

令和 7 年度

事業計画・収支予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

令和 7 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

内閣府では、令和7年度は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されます。令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれています。

国は地方創生を推進するためデジタル庁を発足後、民間からの人材を活用した体制に強化しつつ、全国自治体システムの標準化やマイナンバーカードの普及促進による利便性向上に向け取り組んでおります。デジタル田園都市国家構想を旗印としてデジタル地方創生を重要施策として位置づけ、スマートシティ構想や産業分野へのDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に向け、助成支援策を拡充しております。

IT業界では、特に生成AIによる業務革新と効率化が進み、業務の効率化だけでなく、創造的な業務にも大きな影響を与えると想定されます。また、デジタル化が進む一方で、サイバー攻撃の脅威も増大します。AIを活用した高度なサイバー攻撃が一般化し、企業や組織はより強固なセキュリティ対策を求められるようになります。これらの多岐にわたる技術革新が予想されています。これらの新技術は、ビジネスモデルや働き方に大きな変革をもたらすと共に、環境に配慮したサステナブルテクノロジーの重要性も高まり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速すると考えられます。

■協会での取り組み方針について

当協会は昨年、設立30周年の節目を迎えることが出来ました。この記念すべき節目に全国地域情報産業団体連合会（ANIA 全情連）の全国大会を初めて山梨県内で開催し、県内ICT産業の発展の姿をお伝えできました。今年度は、DX化などを通じて積極的に他産業との連携を強化しアライアンスを深めて参ります。女性活躍などダイバーシティ（多様性）に関する会員各社のプロジェクトは県や他業種から高く評価され協会として他産業へ提案する取組みを具現化させて参ります。「山梨テクノICTメッセ事業」については、主催者として本事業に積極的に参画しDX時代にふさわしい事業に転換を図ります。また、生成AIの出現など、目まぐるしく変化するデジタル社会への先導役として、協会としまして「一人ひとりが輝くデジタル社会」の実現に向け行政官庁や産業界の要請に応えるべく高度技術者の育成に努めるとともに、産業界の皆様と社会課題解決に向けた先進的なICT利活用に向けた連携を強化して参ります。

（1）高度デジタル人材の育成

協会では、実際の業務に即したデジタルスキルを身につけるインターンシップや実習プログラムを実施することで、学生や若手社員が現場で即戦力となるための能力を養います。

山梨県と連携し、デジタルスキルを習得するための研修やセミナーも定期的で開催しています。また、全国の先進事例を通じて採用者側のノウハウを高める研修会を開催しています。各社の人材育成に加え、将来的には武者修行など会社の枠組みを超えた業界内での取り組みを考えて参ります。

(2) 地域貢献事業

I CT を通じて地域経済の活性化、災害対策、教育支援などさまざまな分野で活動を展開しており、ICT を駆使した社会貢献に力を入れています。これにより、地域住民がより豊かな生活を送り、持続可能な社会を築くための基盤作りを進めています。

学生向けの ICT 企業ガイダンスやプログラミング教室を開催し、次世代の IT 人材育成に努めています。また、自治体と連携し、災害時の復旧・復興支援協定を締結。災害時の情報通信インフラの確保や復旧活動を通じて、地域の安全・安心に寄与しています。

協会ホームページに DX 相談窓口を開設し、山梨県内の企業からの I T 化（電子化・システム化）・D X 化（AI を含むデータ活用による付加価値・新サービスの提供）について支援しています。これからも多くのコンサルティング・開発実績を持つ山梨県内に拠点を置く会員による、迅速な課題解決をお手伝いして参ります。

(3) 異業種交流・ダイバーシティインクルージョン活動

当協会における多様性を推進し、社会的な課題に取り組んでいます。山梨県内の企業や団体に向けてダイバーシティ（多様性）に関するセミナーやワークショップを開催し、ダイバーシティを活かすための実践的な知識やスキルを提供しています。これにより、企業内での意識改革を促進し、全ての社員が活躍できる環境を作り上げることを目指しています。また、山梨県内の企業が地域社会との連携を深め、多様な人材を活かした社会貢献活動を展開しています。地域社会の課題解決に貢献するため、ダイバーシティを推進する企業が一丸となり、地域の活性化や社会的な影響力を持つ活動を行っています。このように、ダイバーシティプロジェクト活動は、地域や業界の枠を超えて、多様性を推進し、より良い社会を作るための重要な取り組みを行って参ります。

山梨県では「一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、県域の DX 推進を取りまとめる DX 推進統括官体制を強化して、産学官連携による県民の情報化リテラシーの向上やデジタル人材の育成、多様性社会への積極的な施策展開等を行っております。

また、産業分野の『メディカル・デバイス・コリドー構想、航空宇宙防衛関連産業』の強化を打ち出す施策に対し、今後も引き続き山梨県と情報化推進事業に取り組んで参ります。

2 委員会活動

委員会活動は、交流委員会、人材委員会、研修委員会、事業委員会、の4つを常務委員会として活動を行います。また、ダイバーシティプロジェクトを新設し女性社員が働きやすい職場環境の改善活動を進めて参ります。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆会員企業及び、山梨県内企業の両面から DX 人材育成の活動に注力する
- ◆異業種連携にて積極的にダイバーシティ活動を推進する
- ◆一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動とCSRの推進を図る

交流委員会の計画 - 井上委員長

【概略】

交流委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、協会運営に参加できる環境を整えていきます。

今年度は、委員会活動の充実を図るべく、山梨県以外の地域情報サービス産業協会や各種業界団体などとの交流イベントに積極的に参加し、また、多くの会員が必要とする情報提供と会員外の団体・機関ならびに一般の方々に対して協会の PR 活動にも取り組み、協会の存在を広くアピールする。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指します。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月16日）
- (2) 賀詞交歓会（1月28日）
- (3) 理事会（6回）
- (4) 委員会（4回）会報誌発行、各種活動について打合せを行います。

3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催（7月、9月に計画。皆様の参加をお願いします）。
- (2) 交流会・納涼会開催（3回）
- (3) 講演会開催（3回）

4. 広報活動

- (1) H Pによる情報発信
- (2) 会報の発行を通じて協会や会員の活動内容を紹介します。

5. 外部機関・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A 通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ 事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）10月、メトロ幹部会(3月予定)への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A 全国大会（宮崎県幹事）（10月開催）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局会議への参加を通じて情報収集・政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流

山梨県、山梨県地域 DX 推進協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学のほか情報団体との交流。

人材委員会の計画 - 宿沢委員長

【概略】

人材委員会では、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に山梨県内外の学校に求人アプローチを行ってまいりました。また、新たに会員各社の採用活動を支援し、レベルアップを図る目的で山梨県大学就職指導研究会様と連携して講演会及び、意見交換会を交えた採用担当者向け研修会を行いました。令和7年度では外部機関と連携してDX人材の育成事業を企画推進し、会員各社の人材確保に更なる貢献を目指してまいります。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇を中心に実施しますが、企業・学生が参加しやすいように実施期間を広げて夏季休暇～冬期休暇まで広げます。受け入れ企業数を16社程度、参加学生数を50名～70名とします。県外の大学（関東近辺）へもパンフレットの配布を通じてUターン学生の参加を促します。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、ICT産業全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行います。

より多くの学生さんへ情報提供するためにYoutubeでの視聴が出来る取組みを検討します。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーでのパンフレットの配布を中心にして2月に実施いたします。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行います。4年制大学からの参加者の増加を目指していきます。

(4) 採用担当者向け研修会

効果的な時流の採用活動および学生意識についての調査研究やセミナー研修、また会員の採用担当者相互および学校就職担当者を交えて採用に関する情報・意見交換会を実施していきます。

2. DX人材育成事業

外部機関と連携して会員向け各種セミナー・講演会の開催を計画してDX取り組み事例等の情報収集を行います。

研修委員会の計画 - 高山委員長

【概略】

研修委員会は、会員企業に所属する社員の教育を事業目的とし、知見と技術～提案力の向上を目指す。

- ・新しい技術に触れることによる意識向上。
- ・IT/DX による地域の課題解決のための技術力の向上。
- ・IT リスクマネジメントのための安全性などに対する知見の向上。

実施にあたり、技術者（会員企業）と研究者の接点をできるだけ多くもてるよう、産学連携にも重点をおいて事業を実施する。

【主な実施項目】

1. 社員研修

1-1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話対応、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月14日・15日開催予定。

2. 技術者研修

2-1. DX 化支援（継続事業）

2024 年度の県委託事業で「AI・データ活用スペシャリスト育成業務」と「AI ハッカソン」の事業を行い、実施後のアンケート等から AI・データサイエンスに関心が高く、有効性が確認された。実施にあたり山梨大学の全面協力のもと実施した。

本事業は、独立した2つの事業として、企画から募集、実施まで行ったが、今年度は「AI 人材育成」事業を継続し、より具体的な課題解決に対応できるような技術者育成を目指すため、今年度は「AI 人材育成」～「課題解決のための DX（仮称）」と、一貫したカリキュラムでの実施を目指す。

2-2. サイバーセキュリティについても新人 中堅と分けて研修を実施する。

2-3. NPO 法人 IT コーディネータ山梨のセミナー等への参加を行う。

3. 産学官連携事業

3-1. 山梨大学（継続事業）

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4 社程度）から講師を派遣して、各社からの RFP（課題設定）の発行と学生からの提案への対応および総合評価会に参加し、「ソフトウェア開発演習」の支援を行う。

4. 見学・技術交流

4-1. 技術展示会への参加

技術展示会への参加または、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

4-2. 新技術実践企業訪問（未確定・調整中）

事業委員会の「先進地視察事業」との共同事業とし、先進的な IT/DX 実線現場（製造業）の視察を行う。

事業委員会の計画 - 浅川委員長

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内ものづくり産業（山梨県機械電子工業会等）との交流を行い他産業へのICTの利活用の促進を図る。また、シンクタンク機関と情報交換を行い会員相互の連携を強化し新規ソリューションビジネス提案について検討する。

電気通信部会では、CPD 制度活用し CPD 単位を取得するためのセミナー開催を計画し技術者資格認定取得を支援します。

【主な実施項目】

1. 成長産業へのICT化促進事業

（1）先進地企業視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の製造業関連の企業からの参加も含めて近隣の効果的にICTを利活用している企業などを訪問するとともに参加者の交流を図る。今年度はDX先進取組み企業をピックアップし現地視察を計画します。

（2）アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（ICTに関連したシーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

2. 山梨テクノICTメッセへの出展

毎年会員企業に多数出展頂いています11月14日～15日に開催されるテクノICTメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

また、子供たちを対象としたサイバーセキュリティセミナー等の開催を計画します。

3. CPD 制度を活用した資格取得のための講習会（電気通信部会）

多様化・高度化するネットワーク工事で求められる資格取得する支援事業としてCPD制度を活用した講習会やセミナーを山梨県内で開催することを計画します。

4. ものづくり産業と情報交換・交流会の開催

ものづくり産業（山梨県産業技術センター、山梨県機械電子工業会等）と連携を図り、中小企業のDX事業に係るICT利活用について情報交換会や交流会を計画する。

5. 山梨県・シンクタンク機関との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（DX推進部門）及び、シンクタンク機関との年2回程度の意見交換の機会を検討する。

ダイバーシティプロジェクトの計画 - 諸星リーダー

【概略】

2025年度のダイバーシティプロジェクトは、広く会員企業の社員の方々にも参加いただけるような企画を中心に活動を行ってまいります。人材の確保がかなり難しい状況の中で、女性のさらなる活躍を目指し、スキルアップおよび情報交換の場を提供する女性交流会を開催します。また、女性だけでなく、誰もが働きやすい職場環境の改善を図るため、昨年度の座談会や異業種交流で得られた共通のキーワードに基づいたセミナーを企画します。協会内外問わず、本プロジェクトの活動をさらに広げるため、他県の情報通信業協会の方々とも情報交換や交流を深め、その内容をプロジェクトに取り入れていきます。また、県の方々とも情報交換を行い、他業種の方々との連携・交流を深めことで、業界が今以上に魅力的に映るよう、引き続き、活動を行ってまいります。

【主な実施項目】

1. 外部団体との情報交換・意見交換

(1) 山梨県

引き続き、多様性社会・人材活躍推進局男女共同参画・外国人活躍推進課の方々とも情報交換・意見交換を行いながら、他業種の方々との連携・交流も図る。

(2) 他県情報通信業協会

本プロジェクトの活動の更なる広がりにつながるような活動を行っている他県の情報通信業協会と情報交換・意見交換を通じて交流を図り、活動内容を本プロジェクトにも取り入れていく。

初回：宮城県情報通信業協会（予定）

2. セミナー開催

女性のみならず誰にとっても今以上に働きやすい職場環境にするため、昨年度行った異業種交流で得られた共通のキーワード「アンコンシャス・バイアス」に基づいたセミナーを企画する。

3. 女性交流会（仮称）の開催

人材の確保が難しい状況下で、女性にもさらに活躍していただくため、女性交流会を開催し、スキルアップの場および情報交換の場を提供する。

4. 会員企業間と積極的な交流を図る（YSA 年間行事への参加）

- 1) 6月16日 交流会への出席
- 2) 7月24日 納涼会への出席
- 3) 1月28日 賀詞交歓会への出席

5. 各活動案内および活動報告の周知について

各活動案内および活動報告は、YSA ホームページを通じて会員企業に周知する。必要に応じ、関係諸団体にも共有を行う。また、賀詞交歓会にて活動の状況を報告する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約 6 0 0 社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の 1 7 正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事が A N I A の理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）

6 都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S A や A N I A と比較して、より関東首都圏域・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

(1) 2025年度収支

収入の部

(単位:円)

科目	2025年度 予算	2024年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	100,000	-50,000	新規加入1社
会費収入	5,980,000	5,885,000	95,000	正会員62社賛助会員6社、特別会員1社、新規1社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	5,276,000	8,315,437	-3,039,437	参加費等収入
補助金収入	350,000	350,000	0	JISA、県
受託事業収入	3,465,000	3,465,000	0	県
負担金収入	0	400,000	-400,000	NPO営業支援費
雑収入	0	3,342	-3,342	
合計	15,561,000	18,958,779	-3,397,779	

支出の部

科目	2025年度 予算	2024年度 実績	増減	備考
事業費	12,073,265	16,839,291	-4,766,026	
謝金	925,000	928,308	-3,308	
会議費	2,471,000	2,284,363	186,637	
使用料	1,040,280	965,160	75,120	
消耗品費	0	2,639	-2,639	
印刷製本費	436,500	431,090	5,410	
旅費	475,000	921,816	-446,816	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	32,000	30,819	1,181	
支払手数料	0	0	0	
委託費	3,410,000	3,401,530	8,470	
広告宣伝費	110,000	109,280	720	
受講料	1,144,000	1,039,500	104,500	
ANIA山梨大会運営費	0	4,803,526	-4,803,526	
雑費	550,800	530,498	20,302	
事業人件費	1,281,960	1,207,615	74,345	
事業福利厚生費	196,725	183,147	13,578	
管理費	5,565,785	5,481,727	84,058	
謝金	0	0	0	
会議費	150,000	235,131	-85,131	
使用料	580,000	478,368	101,632	ホスティングサービス、理事会室料
消耗品費	180,000	198,970	-18,970	
印刷製本費	29,000	28,600	400	
旅費交通費	280,000	279,965	35	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	115,000	122,821	-7,821	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	413,000	412,005	995	深澤会計事務所、銀行手数料
委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	187,000	187,000	0	年賀広告
受講料	0	0	0	
雑費	25,000	24,080	920	
社会活動費	45,000	42,320	2,680	慶弔金
管理人件費	1,350,360	1,274,624	75,736	
管理福利厚生費	205,225	191,643	13,582	
備品購入費	0	0	0	
負担金(加盟団体会費)	483,500	483,500	0	
納税準備金	122,700	122,700	0	法人税
寄付金	0	0	0	
合計	17,639,050	22,321,018	-4,681,968	

収支	-2,078,050	-3,362,239		
----	------------	------------	--	--

(2) 事業別収入

(単位:円)

科目／事業名		2025年度 予算	2024年度 実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	100,000	-50,000	新規加入1社
	年会費	5,980,000	5,885,000	95,000	既加入592万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,470,000	6,425,000	45,000	
事業収入	新入社員研修	330,000	310,000	20,000	参加費
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	690,000	685,000	5,000	
	情報交換会他(参加費)	1,730,000	821,000	909,000	ゴルフコンペ、交流会、セミナー
	展示会・先進地視察	350,000	320,000	30,000	参加費
	異業種交流事業	56,000	56,000	0	合同交流会
	ICT化促進事業	800,000	789,664	10,336	情報通信活用促進事業
	事務受託事業	1,320,000	1,188,000	132,000	e-ラーニング
	産学官連携事業	0	0	0	
	ANIA山梨大会	0	3,835,000	-3,835,000	
	その他	0	314,803	-314,803	負担金
事業収入合計		5,276,000	8,319,467	-3,043,467	
補助金収入	JISA	300,000	300,000	0	JISA地域高度化事業
	県	50,000	50,000	0	男女共同参画団体活動促進事業
補助金収入合計		350,000	350,000	0	
受託事業収入	県(AI人材育成)	3,465,000	3,465,000	0	AI人材育成事業、新規推進事業
		0	0	0	
受託事業収入合計		3,465,000	3,465,000	0	
負担金収入	事務負担金	0	400,000	-400,000	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		0	400,000	-400,000	
雑収入	受取利息	0	3,330	-3,330	
	その他	0	12	-12	
雑収入合計		0	3,342	-3,342	
合計		15,561,000	18,962,809	-3,401,809	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目／事業名		2025年度 予算	2024年度 実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	88,800	88,800	0	
	新入社員研修	344,240	336,588	7,652	謝金、昼食代、室料
	新春セミナー	95,000	91,600	3,400	謝金、室料
	展示会・先進地視察	737,000	1,114,720	-377,720	バス代(展示会、先進地) 先進地視察懇親会費・宿泊費
	電気通信資格取得研修	0	0	0	
	事業運営に関わる研修	33,060	33,060	0	謝金、会場費
	研修事業合計	1,298,100	1,664,768	-366,668	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	164,440	164,440	0	謝金、室料
	合同交流会	56,000	56,000	0	参加費
	産学官連携事業	30,000	30,000	0	講師謝礼
	ダイバーシティプロジェクト	497,000	472,071	24,929	謝金、会場費、会議費
	連携プラットフォーム	30,000	20,000	10,000	アカデミックサロン会場費
	テクノICTメッセ	223,340	222,780	560	謝金(相談コーナー) 昼食代、2ブース使用料
	事業推進	4,560,500	4,203,564	356,936	謝金(講演会) 会議費(総会、賀詞交歓会、ゴルフコン ペ、ANIA、JISA、メトロ幹部会、メトロ事 務局会議) 室料(総会、講演会) 外部団体行事旅費 ゴルフコンペ賞品代 e-ラーニング メトロコンペ参加費
	リクルート対応	445,200	426,350	18,850	チラシデザイン・印刷、資料印刷、学生 保険料、会場費
	県委託事業(AI人材育成)	3,290,000	3,385,030	-95,030	
	ANIA山梨大会	0	4,803,526	-4,803,526	
	事業労務費	1,478,685	1,390,762	87,923	
	事業推進合計	10,775,165	15,174,523	-4,399,358	
事業費合計		12,073,265	16,839,291	-4,766,026	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	150,000	235,131	-85,131	
	使用料	580,000	478,368	101,632	ホスティングサービス、理事会室料、コ ピー機再リース料、プロジェクターリース 料
	消耗品費	180,000	198,970	-18,970	事務用品、コピー機トナー
	印刷製本費	29,000	28,600	400	
	旅費	280,000	279,965	35	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	115,000	122,821	-7,821	
	支払手数料	413,000	412,005	995	会計事務所、銀行振込手数料
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
	広告宣伝費	187,000	187,000	0	新聞広告
	受講料	0	0	0	
	雑費	25,000	24,080	920	
	社会活動費	45,000	42,320	2,680	慶弔費
	管理人件費	1,350,360	1,274,624	75,736	
	管理福利厚生費	205,225	191,643	13,582	
	備品購入費	0	0	0	
	負担金(加盟団体会費)	483,500	483,500	0	年会費 JISA、NPO、ANIA、山梨県職 業能力開発、DX推進協議会、山梨県中 央会、ITC山梨
	納税準備金	122,700	122,700	0	県、市法人税、消費税
	寄付金	0	0	0	
管理費合計		5,565,785	5,481,727	84,058	
合計		17,639,050	22,321,018	-4,681,968	
収支差額		-2,078,050	-3,358,209		

(4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2025年度	2024年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,470,000	6,425,000	45,000
事業収益	5,276,000	4,480,437	795,563
事業収益(ANIA山梨大会)	0	3,835,000	
その他収益	3,815,000	4,218,342	-403,342
経常収益計	15,561,000	18,958,779	-3,397,779
(2) 経常費用			0
事業費	12,073,265	16,839,291	-4,766,026
人件費	1,478,685	1,390,762	87,923
謝金	925,000	928,308	-3,308
旅費	475,000	921,816	-446,816
会議費	2,471,000	2,284,363	186,637
消耗品費	0	2,639	-2,639
印刷製本費	436,500	431,090	5,410
通信運搬費	32,000	30,819	1,181
使用料・貸借料	1,040,280	965,160	75,120
負担金			0
委託費	3,410,000	3,401,530	8,470
受講料	1,144,000	1,039,500	104,500
助成金	0	0	0
広告宣伝費	110,000	109,280	720
雑費	550,800	530,498	20,302
支払手数料	0	0	0
ANIA山梨大会運営費	0	4,803,526	-4,803,526
管理費	5,565,785	5,481,727	84,058
人件費	1,555,585	1,466,267	89,318
旅費	280,000	279,965	35
会議費	150,000	235,131	-85,131
謝金	0	0	0
支払手数料	413,000	412,005	995
消耗品費	180,000	198,970	-18,970
印刷製本費	29,000	28,600	400
通信運搬費	115,000	122,821	-7,821
使用料・貸借料	580,000	478,368	101,632
負担金	483,500	483,500	0
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	0	0	0
社会活動費	45,000	42,320	2,680
広告宣伝費	187,000	187,000	0
雑費	25,000	24,080	920
租税公課	122,700	122,700	0
寄付金	0	0	0
経常費用計	17,639,050	22,321,018	-4,681,968
当期経常増減額	-2,078,050	-3,362,239	1,284,189
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
準備金			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,078,050	-3,362,239	1,284,189
一般正味財産期首残高	3,660,194	7,022,433	-3,362,239
一般正味財産期末残高	1,582,144	3,660,194	-2,078,050
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	1,582,144	3,660,194	

(5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2025年度予算	2024年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	1,595,144	3,672,374	-2,077,230
未収金			0
流動資産合計	1,595,144	3,672,374	-2,077,230
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	1,595,144	3,672,374	-2,077,230
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	13,000	12,180	820
未払金			0
流動負債合計	13,000	12,180	820
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	13,000	12,180	820
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	1,582,144	3,660,194	-2,078,050
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	1,582,144	3,660,194	-2,078,050
負債及び正味財産合計	1,595,144	3,672,374	-2,077,230